

応募書類チェックリスト

※本チェックリストは、応募書類の提出時に一緒に提出してください。（１部）

- ア 応募申込書（様式１：正本１部、副本７部）
- イ 企画提案書（様式２：正本１部、副本７部）
※企画提案書を補足する資料については、様式自由
- ウ 応募金額提案書（様式３：正本１部、副本７部）
- ※共同企業体で参加の場合は、上記ア～ウに加え、次の①～④の書類も併せて提出
 - ① 共同企業体届出書（様式４：正本１部）
 - ② 共同企業体協定書（様式５：正本１部）
 - ③ 委任状（様式６：正本１部）※構成員が支店等の場合のみ
 - ④ 使用印鑑届（様式７－１：正本１部）※代表構成員が代表取締役の場合
使用印鑑届（様式７－２：正本１部）※代表構成員が受任者の場合
- エ 誓約書（参加資格関係）（様式８：正本１部）
誓約書（暴力団体関係）（様式９：正本１部）
- オ 事業実績申告書（様式１０：正本１部、副本７部）
※過去に実施した同種又は類似の業務実績がある場合は、その詳細が分かる資料を別途提出してください。（様式自由：正本１部、副本７部）
- カ 事業実施体制の組織表（様式自由：正本１部、副本７部）
※役割分担等が明示されているもの

【添付書類】（正本１部を提出してください。共同企業体で参加の場合は、すべての構成員分を提出してください。）

- キ 定款又は寄付行為の写し（１部）（原本証明してください。）
- ク ① 法人登記簿謄本（１部）
 - ・ 法人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
- ② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書（１部）
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
 - ・ 準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
- ③ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（１部）
 - ・ 個人の場合に提出してください。
 - ・ 発行日から３カ月以内のもの
 - ・ 「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
- ケ 納税証明書（①②各１部）（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの）
 - ① 大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書
 - ・ 大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。
 - ② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- コ 財務諸表の写し（①～③各１部：最近１カ年のもの、半期決算の場合は２期分）
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
 - ③ 株主資本等変動計算書
- サ 障害者雇用状況報告書の写し（１部）
 - a 常用雇用労働者数が４０人以上の事業主の場合
 - ・ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が４０人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第６号）」の写し
 - ・ 令和６年６月１日現在の状況について記載したもので本店所在地管轄の公共職業安定所長に提出済で受付印のあるもの
(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出してください。)
 - b 常用雇用労働者総数が４０人未満の事業主の場合
 - ・ 「障がい者の雇用状況について（様式１１）」（１部）